

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
102059	群馬県	太田市	施行時特例市

(1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	※全国平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			100.0%	89.8%
電話交換			95.7%	92.8%
公用車運転			65.2%	88.6%
し尿収集			95.2%	98.2%
一般ごみ収集			100.0%	97.5%
学校給食(調理)			82.6%	72.5%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	現状維持の予定。	26.3%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.8%
調査・集計			95.2%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況		→	委託率	
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

類似団体	全国(市区町村分)		
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
26.1%	91.3%	14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	市長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 歳費 福利厚生 財務会計	
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	→	業務改革効果	

過去、給与計算事務について検討を進めた経過があったが、設置に係るコスト面などの課題により「現行どおり」という結論となった。以降も継続的に検討を進めているものの、現在のところ具体的な設置予定はない。

(2)指定管理者制度等の導入

施設種別	公的施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員が常駐している事に対する考え方	【参考】	
						自治体職員常駐施設数	※全国平均導入率
体育館	5	0	0.0%	経費削減及び改正な施設確保のため。	2	55.8%	40.1%
競技場(野球場、サッカーコート等)	16	0	0.0%	経費削減及び改正な施設確保のため。	0	50.3%	48.4%
プール	2	0	0.0%	経費削減のため。	0	54.1%	52.0%
海水浴場	0	0			0	100.0%	13.7%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	0	0			0	73.7%	85.0%
保養施設(保養所、保養所等)	0	0			0	78.9%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	教育施設としての設置が目的のため。	1	72.7%	59.2%
産業情報提供施設	2	1	50.0%	案内業務が多岐にわたり、また有料施設も併せており予算で運営が不十分と考えるため。	0	68.8%	75.0%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0	62.5%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0	50.0%	40.2%
大規模公園	0	0			0	63.0%	44.2%
公営住宅	38	0	0.0%	経費削減が目的に指定管理を導入していることにより、指定管理の導入が難しいと判断しているため。また、指定管理の導入による経費削減効果が期待できないと判断しているため。	0	19.2%	16.2%
駐車場	5	1	20.0%	駐車料金等による収入が維持管理費を賄って居るため、指定管理を導入する必要性を判断していないと考える。	0	58.8%	37.1%
大規模公園、宮等	3	1	33.3%	指定管理の導入が難しいと判断しているため。	1	34.1%	22.8%
図書館	5	0	0.0%	読書に特化したサービスの提供と、定例講座等の開催のため。	5	27.0%	20.2%
博物館(博物館、資料館、美術館)	1	0	0.0%	展示・解説に特化した施設であり、専門知識を持った職員が必要と考えるため。	1	22.1%	28.1%
公民館、市民会館	19	0	0.0%	指定管理の導入が難しいと判断していることにより、指定管理の導入が難しいと判断しているため。また、指定管理の導入による経費削減効果が期待できないと判断しているため。	18	12.2%	22.8%
文化会館	0	0			0	92.1%	91.0%
会館、研修所等(青少年センター)	0	0			0	53.3%	50.1%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0	100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0	100.0%	48.0%
福祉・保健センター	11	6	54.5%	業務が多岐にわたり、現時点では直営で運営するべしと判断しているため。	5	68.9%	53.0%
児童クラブ、学童館等	57	43	75.4%	費用対効果、サービスの継続の確保	13	36.5%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	
		自治体クラウド	○
		単独クラウド	

類似団体	全国
自治体クラウド	単独クラウド
52.2%	13.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
【参考】	類似団体	全国(市区町村分)		
	策定割合	策定割合		
	100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
【参考】	類似団体	全国(市区町村分)		
	作成割合	作成割合		
	82.6%	85.8%		

(注1)統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)  
 (注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体